

平成 30 年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
整理番号	1	
事業名	病床機能分化・連携推進基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,518 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
地域医療構想において関連する記述	48 頁 第 2 章 5 (2) ア① 不足する病床機能への転換・整備の推進 49 頁 第 2 章 5 (2) イ① 地域の医療・介護の連携体制構築 50 頁 第 2 章 5 (2) イ② 主要な疾患等の医療提供体制の強化	
事業の実施主体	医療機関、医療関係団体、神奈川県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、地域医療構想の必要病床数推計において、平成 37 年(2025 年)に向けて、病床全体では約 1 万床、回復期病床は約 1 万 6 千床の不足が推計されている。増加する医療需要に対応するためには、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関や県民に対して、地域医療構想の趣旨等についての理解を促す ・構想区域内での病床機能の分化・連携や、病床利用率の向上などのための、医療機関や関係団体の自主的な取組みを促し、限りある医療資源を有効活用できるようにする ・病床機能の転換等に要する費用への支援を行いながら、不足する病床機能への医療機関の自主的な転換を促す ・病院間、病院・診療所間、医療機関・介護保険事業所間等で緊密な連携体制の構築に向けた取組みを推進することにより、同時並行で取り組んでいく必要がある。 <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想達成に向けた取組み(勉強会やワーキンググループなど)が開始された構想区域 4 構想区域(29 年度) → 9 構想区域(30 年度) ・27～29 年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数：360 床(30 年度) 	
事業の内容	<p>ア 医療機関に対するセミナー・相談会の開催や、個別相談等により、地域医療構想の理解促進を図るとともに、医療機関が不足する病床機能への転換を検討する際に相談支援を行い、転換を促す。</p> <p>イ 医療関係団体と連携しながら、構想区域内の病床機能の分化・連携に向けて、医療関係団体や医療機関による会議や検討会等の開催や、その他の自主的な取組みを促すための支援を行う。</p> <p>ウ 病院・診療所間での連携や在宅医療・介護の連携、情報共有を図るための連携システムを、医療介護総合確保区域毎にモデル的に導入した地域に対して構築費を補助する。</p> <p>エ 病院・診療所間、地域の医療機関間や関係機関との連携を促進するた</p>	

	め、地域医療連携クリティカルパス等の普及に向けて、モデル地域における協議会等の取組みや、医療機関等への研修会などを実施する オ 急性心筋梗塞患者の登録制度である「神奈川循環器レジストリ」を構築し、救急医療体制の適正化を図るとともに、医療機関の連携を促進する。					
アウトプット指標	ア、イ 医療機関に対する、回復期病床への転換を促すためのセミナー・相談会や個別支援の実施（医療機関向けセミナー・相談会：2回、転換検討に対する相談支援：10 医療機関） ウ モデル地域における連携システム新規参加機関数：10 施設 エ モデル地域における協議会等の取組みの実施：2 地域、全県を対象にした研修会の実施：1 回。 オ 症例登録に参加する医療機関数：53 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関へのセミナー等や、地域医療の連携を促進する事業の実施により、2025 年の病床の必要量に対して著しく不足する回復期病床への転換や、構想区域内の医療機関間の役割分担・連携が推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,525	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,880
		基金	国(A)	(千円) 11,012		
			都道府県 (B)	(千円) 5,506	民	(千円) 7,132
			計(A+B)	(千円) 16,518		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 2,007			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
整理番号	2	
事業名	在宅医療施策推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,755 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
地域医療構想において関連 する記述	51 頁 第2章5 (3) ア① 在宅医療体制の構築	
事業の実施主体	神奈川県、神奈川県医師会、横浜市立大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療にかかる提供体制の強化、在宅人材の確保・育成等が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を実施している診療所・病院数 1,455 (平成 27 年度) → 2,139 (平成 35 年度) ・在宅療養支援診療所・病院数 930 (平成 29 年) → 1,302 (平成 35 年度) ・在宅看取りを実施している診療所・病院数 694 (平成 27 年度) → 1,020 (平成 35 年度) 	
事業の内容	<p>ア 在宅医療・介護関係者等で構成する「在宅医療推進協議会」を開催し、在宅医療に係る課題の抽出、好事例の共有等を行う。</p> <p>イ 広域自治体として、在宅医療の推進のため、県全域または保健福祉事務所単位での研修、普及啓発事業などを実施する。</p> <p>ウ 在宅医療を担う医師やかかりつけ医等、地域の医師における看取りと検案についての研修会を開催する。</p>	
アウトプット指標	<p>ア 在宅医療推進協議会の開催 (県全域対象及び県内 8 地域)</p> <p>イ 研修会・普及啓発活動等の実施 (県全域対象及び県内 8 地域)</p> <p>ウ 研修会参加医師数 (660 名 (累計))</p>	
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療推進のため、研修や普及啓発、課題やノウハウの共有などの取組みを行うことで、県内全市町村における在宅医療連携拠点の整備を進めるとともに、県内の在宅医療の推進を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,755	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,050
		基金	国(A)	(千円) 1,717		民	(千円) 667
			都道府県 (B)	(千円) 859			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 2,576			(千円) 311
		その他(C)		(千円) 179			
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
整理番号	3	
事業名	訪問看護推進支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,388 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
地域医療構想において関連する記述	51 頁 第2章5 (3) ア ①在宅医療の体制構築	
事業の実施主体	神奈川県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進展により、地域包括ケアにおいて、訪問看護のニーズは今後更に増加すると予測される。多様化するニーズに対応する訪問看護人材の養成（育成）・確保は喫緊の課題である。</p> <p>アウトカム指標：-</p> <p>訪問看護のニーズに対応できる看護職員の増 2,876 人（平成 24 年度～29 年度累計）～3,416 人（平成 30 年度目標）</p>	
事業の内容	<p>在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、訪問看護推進協議会において訪問看護に関する課題や対策を検討するとともに、訪問看護に従事する看護職員の確保・定着及び、育成のための研修等を実施する。</p> <p>ア 訪問看護推進協議会の開催</p> <p>イ 研修等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーション・医療機関等の看護職員相互研修 ・訪問看護管理者研修 ・訪問看護師養成講習会 ・訪問看護導入研修 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーション・医療機関等の看護職員相互研修 2 回（50 人） ・訪問看護管理者研修 3 回（240 人） ・訪問看護師養成講習会 1 回（50 人） ・訪問看護導入研修 3 回（90 人） ・各研修の満足度（80%以上） ・研修の効果(参加者からの研修“後”アンケートから読み取り) 	
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護に必要な各種研修を実施し、訪問看護に従事する看護職員の増加をはかる。 ・研修回数に加え、参加者の満足度や、研修後の実践状況をアンケートし、よりよい研修の開催につなげることで、訪問看護師の離職防止（訪問看護師の増加）を図る。 	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,388	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,139
		基金	国(A)	(千円) 7,592		民	(千円) 453
			都道府県 (B)	(千円) 3,796			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 11,388			(千円) 0
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	4					
事業名	地域リハビリテーション連携体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,085 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連 する記述	51～52 頁 第2章5 (3) ア ① 在宅医療の体制構築 イ 在宅医療を担う人材の確保・育成 ウ 県民に向けた在宅医療の普及啓発及び患者・家族の負担軽減					
事業の実施主体	神奈川県、社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域リハビリテーションに必要な人材や多職種の連携が不足しているため、情報提供や人材育成等により、地域リハビリテーションの充実を図る必要がある。 アウトカム指標：研修での育成数 100名 フォーラムで啓発された人数 150名					
事業の内容	ア 神奈川県リハビリテーション支援センターにおいて、リハビリテーション従事者等に向けた相談対応・情報提供、研修等を実施する。 イ 地域リハビリテーションを推進するための協議会を開催する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施 (2回)、フォーラムの開催 (1回) 協議会の開催 (1回) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	県リハビリテーション支援センターの有するノウハウや地域リハビリテーションの最新の動向等について、研修等を実施し、地域の相談・支援機関やコーディネーター、地域住民を育成、啓発することにより、地域リハビリテーションの推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,085	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 156
		基金	国 (A)	(千円) 723	民	(千円) 567
			都道府県 (B)	(千円) 362		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 1,085		(千円) 567
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
整理番号	5	
事業名	在宅歯科医療連携拠点運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 139,956 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
地域医療構想において関連 する記述	51 頁 第2章5 (3) ア②在宅歯科医療における口腔ケア等の充実及び 医科や介護との連携強化	
事業の実施主体	神奈川県、神奈川県歯科医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化の進展により、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な 医療・介護サービスが供給できるよう、在宅歯科医療に係る提供体制 の強化や、医科や介護との連携が必要となる。	
	アウトカム指標：訪問歯科診療を実施している歯科診療所数 725 機関（平成 26 年度）→982 機関（平成 35 年度）	
事業の内容	ア 在宅歯科医療中央連携室において、在宅歯科医療に関する各種会 議の開催、地域連携室の統括に関する業務等の事業を行う。 イ 在宅歯科医療地域連携室において、在宅歯科医療に関する相談対 応業務、在宅歯科医療に関するコーディネート、広報活動、講習会・ 研修会の開催、高度な歯科医療機器の貸出等の事業を行う。 ウ 地域連携室と連携する休日急患歯科診療所等において、訪問歯科 を受けている在宅要介護者等で一般歯科診療所では対応できない重 度な口腔内疾患等への治療機会を確保するために実施する歯科診療 に係る経費の一部を補助する	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科医療連携室（中央連携室 1 箇所、地域連携室 24 箇所）に おける医科・介護との連携に向けた会議（推進協議会 1 回開催、担 当者連絡会議 2 回開催）や相談業務（3,000 件）の実施 在宅歯科医療地域連携室において、地域の在宅歯科人材の育成や 医科・介護との連携のための研修を各地域で 3 回（1 回：20 人）開 催 地域連携室と連携する休日急患歯科診療所等における取扱患者数 （平成 28 年度比 28 人増） 	
アウトカムとアウトプット の関連	在宅歯科診療参入等への支援体制を整備し、さらに訪問診療の受け 皿を確保することにより、在宅歯科医療を行う歯科診療所の増、在宅 歯科医療にかかる提供体制の強化を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 139,956	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 87,978		民	(千円) 87,978	
			都道府県 (B)	(千円) 43,989			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 72,000
			計(A+B)	(千円) 131,967				
		その他(C)		(千円) 7,989				
備考(注3)								

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	6					
事業名	在宅歯科診療所設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 133,646 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連 する記述	51 頁 第 2 章 5 (3) ア② 在宅歯科医療における口腔ケア等の充実及び医科や介護との連携強化					
事業の実施主体	神奈川県、神奈川県歯科医師会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニース	在宅歯科医療用機器等の整備を進めることにより、在宅歯科医療を実施していない歯科医療機関の在宅歯科医療への参入の促進を図る。 アウトカム指標：訪問歯科診療を実施している歯科診療所数 725 機関 (平成 26 年度) →982 機関 (平成 35 年度)					
事業の内容	ア 在宅歯科医療を実施する歯科医療機関の在宅歯科医療用機器等の整備に係る経費に対し助成する。 イ アで整備を行う在宅歯科医療用機器等に係る検討のため開催する委員会の経費に対し助成する。					
アウトプット指標	助成する歯科医療機関数：100 か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科診療参入を支援し、在宅歯科医療を行う歯科診療所数の増、在宅歯科医療に係る提供体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 133,646	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 66,823 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 66,823		
			都道府県 (B)	(千円) 33,411		
			計 (A+B)	(千円) 100,234		
			その他 (C)	(千円) 33,412		
備考 (注 3)						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業				
整理番号	7				
事業名	口腔ケアによる健康寿命延伸事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,041 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
地域医療構想において関連 する記述	51 頁 第 2 章 5 (3) ア② 在宅歯科医療における口腔ケア等の充実及び医科や介護との連携強化				
事業の実施主体	神奈川県				
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の研究成果から、高齢者の加齢に伴う機能低下・衰弱（「フレイル」）の初期の兆候は、歯と口腔の機能低下（オーラルフレイル）から始まり、全身の健康・栄養状態に影響を及ぼすことが明らかになりつつある。このため、高齢者の健康寿命の延伸には、歯及び口腔機能の低下を早期に発見し、歯と口腔の健康・機能の維持・向上（オーラルフレイル対策）を適切に行うことが必要である。 ・高齢者における要介護状態の入り口のひとつである口腔機能の低下を回復可能な段階で改善するため、改善プログラムを普及する必要があるがその一方で、オーラルフレイルの認知度は低い状態にある。 ・オーラルフレイル対策の普及定着に向けて、地域のかかりつけ歯科医は、オーラルフレイルに係る検査、改善プログラムの指導をするなど改善の効果を評価し、継続的にオーラルフレイルの予防・把握・改善に取り組む必要がある。 <p>アウトカム指標： かかりつけ歯科医を決めている県民の割合の増加 50.2%（平成 29 年度）→60%（平成 31 年度）</p>				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を円滑に運営するため、行政・大学・歯科医師会・関係機関等の有識者で構成する検討会を開催し、事業の企画、調整、結果の分析等を行う。 ・特定地域の歯科医院において、オーラルフレイルに係る検査を実施し、オーラルフレイル改善プログラムの指導をするなど改善の効果を評価し、継続的にオーラルフレイルの予防把握・改善に取り組むことができるようかかりつけ歯科医の体制整備を行う。 ・歯科医師をはじめとする歯科保健・医療に係る専門職を対象として、オーラルフレイルの基礎知識、予防・改善方法について、研修を行う。 				
アウトプット指標	特定地域において、オーラルフレイルに係る検査を受けた 65 歳以上の高齢者数（平成 30 年度目標：事業実施地域における 65 歳以上の高齢者人口の 5%）				
アウトカムとアウトプットの 関連	地域の歯科医院における、オーラルフレイルに係る検査をきっかけに、かかりつけ歯科医を持つことにつなげる。				
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)	基金充当	公 (千円)

	額	(A+B+C)	16,041	額 (国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 10,694 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 10,694
	基金	国(A)	(千円) 10,694			
		都道府県 (B)	(千円) 5,347			
		計(A+B)	(千円) 16,041			
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	8						
事業名	在宅医療（薬剤）推進事業費				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,227千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
地域医療構想において関連 する記述	51頁 第2章5(3)ア③ 在宅医療の体制構築 「薬剤師の在宅医療への参加促進を図るため、医薬品等の適切な取扱いや在宅医療に係る知識向上を図ります。」						
事業の実施主体	公益社団法人神奈川県薬剤師会、公益社団法人神奈川県病院薬剤師会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の高齢化の進展等に伴い、在宅医療等を必要とする患者の増加が見込まれることから、本県では、在宅医療を担う医療機関や薬局等の在宅医療の体制整備を推進している。 ・薬剤師の在宅医療への参加促進として、在宅対応が可能な薬局薬剤師及び褥瘡対応できる在宅医療関係者の人材育成が必要である。 						
	アウトカム指標：薬局における訪問薬剤管理指導又は居宅療養管理指導を受けた者の数（レセプト件数） 301,601（平成27年度）→352,873（平成30年度）						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問薬剤管理指導ができる薬局を増やすための研修を実施する事業を行う団体に対し補助する。 ・在宅医療に参画する薬剤師・医療従事者を対象とした褥瘡対策の研修を実施する事業を行う団体に対し補助する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問薬剤師研修受講者 389人 ・褥瘡研修受講者 32人 						
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療対応の際に求められる患者対応スキル、多職種連携の必要性、褥瘡対策等の研修を実施することにより、薬剤師の資質向上及び在宅医療への参加促進の動機づけを行い、在宅対応を行う薬局の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,227	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 613		民	(千円) 613	
		都道府県 (B)	(千円) 307			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 920			(千円)	
		その他(C)	(千円) 307				
備考(注3)							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業								
整理番号	9								
事業名	小児等在宅医療連携拠点事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,773 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
地域医療構想において関連 する記述	52 頁 第 2 章 5 (3) ア④ 小児の在宅医療の連携体制構築								
事業の実施主体	神奈川県、神奈川県立こども医療センター								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	NICU (新生児集中治療管理室) 等からの退院後に在宅医療へ移行する小児等が安心して療養することができるよう、地域の医療者等の在宅療養のスキル向上や地域の関係機関の連携構築を図り小児等の在宅療養を支える体制を構築する。								
	アウトカム指標： 小児患者に対応できる訪問看護事業所数 410 件 (平成 29 年) → 457 件 (平成 32 年)								
事業の内容	ア 『神奈川県小児等在宅医療推進会議』の開催 イ モデル事業として選定した地域での『小児等在宅医療連絡会議』の開催 (2 地域) ウ 小児等在宅医療に携わる人材の育成及び普及啓発のための研修 エ 小児等在宅医療支援者向けの相談窓口の開設								
アウトプット指標	ア 会議開催：1 回 イ 会議開催：各 2 回 ウ 研修開催回数：13 回 イ 窓口開設：1 箇所								
アウトカムとアウトプットの 関連	小児等在宅医療推進のため、各種会議で課題の洗い出しを行うとともに、研修や相談窓口で技術的な支援を行うことで、県内の小児患者受け入れ体制の構築を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		7,773			5,182		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		2,591
		計 (A+B)		(千円)			7,773	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
その他 (C)		(千円)			(千円)				
備考 (注 3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
整理番号	10	
事業名	訪問看護ステーション研修事業費補助	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
地域医療構想において関連する記述	51 頁 第 2 章 5 (3) ア ①在宅医療の体制構築	
事業の実施主体	県内の訪問看護事業者、または訪問看護事業者の団体等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進展により、地域包括ケアにおいて、訪問看護のニーズは今後更に増加すると予測される。多様化するニーズに対応する訪問看護人材の養成（育成）・確保は喫緊の課題である。</p> <p>また、在宅医療を受ける人々に対し、適時適切なサービスが提供できるよう、医師の指示書のもとで医療行為を実施できる、特定行為研修修了者（特定看護師）の増加・活躍も求められている。</p>	
	<p>アウトカム指標： 訪問看護のニーズに対応できる看護職員の増 教育支援ステーションにおける研修受講者数 500 名</p>	
事業の内容	<p>県内各地域において、人材育成の経験が豊富な訪問看護ステーションを「教育支援ステーション」に位置付け、訪問看護実践に必要な知識・技術の向上を目的とした研修や同行訪問を実施することで、新設や小規模な訪問看護ステーションの訪問看護師の育成を支援する。</p> <p>また、訪問看護ステーションに勤務する看護職員が特定行為研修を受講する際、代替の看護職員の雇用経費を補助する。</p>	
アウトプット指標	<p>教育支援ステーション設置箇所数 5 箇所以上 訪問看護に従事する、特定行為研修修了者数の増加（前年度+2名）</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>各地域に「教育支援ステーション」を設置することで、身近で学べる環境を提供し、地域の訪問看護師を育成する。また、地域の状況を踏まえた研修を実施することで、受講者が日々の実践に生かすことが定着・離職防止・訪問看護師の増加をはかる。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 20,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 10,000		民	(千円) 10,000
			都道府県 (B)	(千円) 5,000			うち受託事業等 (再掲)(注2) 0(千円)
			計(A+B)	(千円) 15,000			
		その他(C)		(千円) 5,000			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
整理番号	11	
事業名	医師等確保体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 114,501 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
地域医療構想において関連 する記述	53 頁 第 2 章 5 (4) イ 医師の確保・養成	
事業の実施主体	ア・ウ 神奈川県 イ 横浜市立大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医師数(医療施設従事医師数)は年々増加しているものの、人口 10 万人当たり医師数は全国平均を下回っているうえ、二次医療圏、診療科の偏在があり、医師確保の取組みが必要である。</p> <p>アウトカム指標：・人口 10 万人当たり医師数(医療施設従事医師数)205.4 人(平成 28 年)→210 人(平成 30 年度)</p>	
事業の内容	<p>ア 地域医療支援センター及び医療勤務環境改善支援センターを運営し、県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保支援及び医療従事者の勤務環境の改善に主体的に取り組む医療機関への支援を行い、医師不足及び地域偏在の解消を図る。</p> <p>イ 横浜市立大学の総合診療医学教室の総合診療医育成のための指導医等の配置に係る経費について支援する。</p> <p>ウ 北里大学、聖マリアンナ医科大学及び東海大学における地域医療医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸付制度(卒業後 9 年間以上県内の医療機関の指定診療科の業務に従事した場合、返還免除)に基づき、修学資金の貸付を行う。</p>	
アウトプット指標	<p>ア 人口 10 万人当たりの医師数 205.4 人(平成 28 年)→210 人(平成 30 年度)</p> <p>イ 総合診療専門医の養成プログラムの作成と、総合診療専門医の養成総合診療専門医の取得を目指す後期研修医の採用 2 名</p> <p>ウ 修学資金を貸付けた学生数(年間 74 名)</p>	
アウトカムとアウトプット の関連	将来県内において地域医療を担う人材の育成と、地域医療支援センターの支援により、地域における医師不足解消を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 114,501	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 72,470
		基金	国(A)	(千円) 73,803		民	(千円) 1,333
			都道府県 (B)	(千円) 36,902			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 110,705			(千円) 1,333
		その他(C)	(千円) 3,796				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
整理番号	12	
事業名	産科等医師確保対策推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 318,823 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
地域医療構想において関連 する記述	53 頁 第 2 章 5 (4) イ 医師の確保・養成	
事業の実施主体	ア 分娩取扱施設 イ 日本産科婦人科学会が指定する専攻医指導施設 ウ 神奈川県 エ 帝王切開術を行う分娩取扱医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	産科等を担当する周産期医療に必要な医師が不足し、分娩取扱施設も減少傾向にあることから、安心安全な分娩提供体制の確保を図るための対策が必要である。	
	アウトカム指標：産科医・産婦人科医師数 772 人 (平成 28 年) → 780 人 (平成 30 年度)	
事業の内容	ア 現職の勤務医等の継続的就労の促進に資するため、産科医師等に分娩手当を支給する分娩取扱施設に対して補助する。 イ 産婦人科専門医の取得を目指す産婦人科専攻医を受け入れており、産婦人科専攻医の処遇改善を目的とした研修医手当等の支給を行う医療機関に対して補助する。 ウ 横浜市立大学における産科等医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸付制度 (卒後 9 年間以上県内の医療機関の指定診療科の業務に従事した場合、返還免除) に基づき、修学資金の貸付けを行う。	
アウトプット指標	ア 産科医師等分娩手当の補助対象施設数 (年間 68 施設) 産科医師等分娩手当の補助対象分娩件数 (年間 26,500 件) イ 産科等後期研修医手当補助の補助対象となる施設 (年間 3 施設) 産科等後期研修医手当補助の対象となる後期研修医数 (年間 15 名) ウ 修学資金を貸付けた学生数 (年間 30 名)	
アウトカムとアウトプットの 関連	将来県内において産科等に従事する医師を育成するほか、産科勤務医等の処遇を改善することで、県内で従事する産科医・産婦人科医師数の増加を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 318,823	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 85,983
		基金	国(A)	(千円) 90,827		民	(千円) 4,844
			都道府県 (B)	(千円) 45,414			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 136,241			(千円) 0
		その他(C)		(千円) 182,582			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	13						
事業名	小児救急病院群輪番制運営費				【総事業費 (計画期間の総額)】 242,992 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
地域医療構想において関連 する記述	53 頁 第2章5(2)イ②の2点目 ・ また、小児医療や周産期医療については、安心して地域で産み、 育てる環境を整備する観点から必要な機能の確保や連携体制の構築 に向けた取組みを推進します。						
事業の実施主体	小児二次輪番病院、小児拠点病院						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>休日・夜間における小児二次救急（緊急手術や入院を必要とする小児救急患者の医療）について、市町村単位では対応が難しいため、県内でブロック制を構成し、安定的な確保、充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：当事業にて補助対象とした医師・看護師数 医師14名・看護師14名（平成28年度）→現状維持</p>						
事業の内容	市町村域を越えた広域ブロック内で病院が協同で輪番方式により（拠点病院は拠点方式により）休日・夜間の入院加療を必要とする中等症または重症の小児救急患者や初期救急医療施設からの小児転送患者の医療を確保するため、小児救急医療に必要な医師、看護師等の確保に必要な経費を補助する。						
アウトプット指標	休日・夜間における小児二次救急医療体制の確保ができていないブロック数 14ブロック（平成28年度）→現状体制の維持						
アウトカムとアウトプットの 関連	小児二次救急医療の体制を維持することで、小児救急患者の受入の円滑化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 242,992	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 161,995	
		基金	国(A)	(千円) 161,995	民	(千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円) 80,997		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 242,992			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	14					
事業名	小児救急医療相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 37,371 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連 する記述	53 頁 第2章5(2)イ②の2点目 ・ また、小児医療や周産期医療については、安心して地域で産み、 育てる環境を整備する観点から必要な機能の確保や連携体制の構築 に向けた取組みを推進します。					
事業の実施主体	神奈川県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児救急患者の多くが軽症患者であることから、不要不急な受診を 減らし、小児救急医療体制の確保と医療従事者の負担軽減を図る必要 がある。 アウトカム指標：小児救急医療機関における小児軽症患者数 51,788 人（平成28年度）→1%減（平成29年度）					
事業の内容	夜間等における子どもの体調や病状に関し、保護者等がすぐに医療 機関を受診させたほうがよいか判断に迷った場合に、電話により看護 師等が必要な助言や医療機関等の案内を行う。					
アウトプット指標	総相談件数 30,941 件（平成28年度）					
アウトカムとアウトプット の関連	電話相談により必要な助言を行うことで、小児救急患者の適正受診 を促す。 不要不急の受診及び軽症患者の二次・三次救急医療機関への流入を 減少することで、小児救急医療機関の負担軽減に資する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 37,371	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 8,754 (千円) 16,160 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 16,160
		基金	国(A)	(千円) 24,914		
			都道府県 (B)	(千円) 12,457		
			計(A+B)	(千円) 37,371		
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
整理番号	15	
事業名	看護師等養成支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,771,789 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
地域医療構想において関連する記述	53 頁 第2章5(4)ウ ①看護職員の確保・養成 54 頁 第2章5(4)ウ ②定着対策	
事業の実施主体	ア 民間立看護師等養成所等 イ 神奈川県 ウ 県内の病院(産科小児科病棟を設置の施設、中小規模病院(199床以下))、助産所、訪問看護ステーション、老人保健施設及び特別養護老人ホーム エ、オ 神奈川県、神奈川県看護協会、神奈川県助産師会等 カ 新人看護職員研修を実施する病院及び団体等	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。 ・看護人材の確保のためには、安定した看護職員の新規養成が求められている。 	
	アウトカム指標：県内の就業看護職員数の増 76,223人(平成28年12月末)→76,723人(平成30年度)	
事業の内容	<p>ア 民間立看護師等養成所等に対して、教員、事務職員人件費等の運営費を補助する。</p> <p>イ 看護教育の経験豊富な教育指導者を実習受入施設に派遣し、受入体制を整備するとともに実習指導者を育成する。</p> <p>ウ 看護実習の受入体制の充実化を促し、学生の受入拡充を図る施設に対し、補助する。</p> <p>エ 看護を取り巻く課題への対応策を検討し、必要な施策の企画を行うとともに、看護職の専門性を高める研修等を実施する。</p> <p>オ 関係団体が行う看護教育事業を支援し、看護職員の確保及び育成を図る。</p> <p>カ 新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するため、病院が実施する研修に対して、必要な経費を補助する 採用が少なく、独自に研修が実施できない病院等の新人看護職員を受入れて研修を実施する病院や団体に対して、必要な経費を補助する。</p>	

アウトプット指標	<p>ア 運営費の補助対象数 20 施設 イ 看護実践教育アドバイザー派遣施設数 10 施設 ウ 看護実習施設受入拡充箇所数 30 箇所 エ ・看護研修：(准看護師研修、助産師研修、看護管理者研修、実地指導者研修) 4回 ・周産期医療従事看護職員資質向上研修：7回 オ 看護師等養成機関連絡協議会が実施する専任教員研修：3回 カ ・新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修実施病院への補助対象数：131 病院 ・自施設での研修実施が困難な病院等の新人看護職員で、研修受入病院や団体での研修受講者数：250 人</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>看護師等養成所への運営費等の補助を行うことにより、看護教育の充実が図られ、安定的に看護職員を養成し、就業する看護職員数の増加の増加を図る</p> <p>看護師養成に必須である、実習指導者の養成や看護教員の研修を実施することにより、看護教育の質を高めるとともに、専門性の高い看護職員の育成・確保を図る。</p> <p>病院に就業する全ての新人看護職員が必要とする研修を受ける機会を確保し、基本的な実践能力を向上させることにより、定着の促進を図る。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,771,789	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 39,572
基金		国 (A)	(千円) 448,217		民 (千円) 408,645
		都道府県 (B)	(千円) 224,108		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 4,069
		計 (A+B)	(千円) 672,325		
その他 (C)		(千円) 5,099,464			
備考 (注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	16						
事業名	院内保育所支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 897,677 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
地域医療構想において関連 する記述	54 頁 第2章5 (4) ウ ②定着対策						
事業の実施主体	院内保育所を運営する病院等						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。 ・ 看護人材の確保に向けては、離職防止及び再就業支援などに着実に取り組むことが求められている。 						
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 14.1%の維持（平成 30 年度）						
事業の内容	ア 保育室を運営する医療機関に対し、規定された人数の保育士人件費相当を補助する。また、24 時間保育・病児等保育・緊急一時保育・児童保育・休日保育に対する加算を行う。 イ 病院内保育施設の新築等に要する工事費に対して補助する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営費の補助対象数 126 施設 ・ 病院内保育施設の新築等整備数 1 施設 						
アウトカムとアウトプットの 関連	子どもを持つ看護師等が子育てしながら働き続けることができる環境を充実させ、離職防止・再就業支援を図り、就業する看護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 897,677	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,611	
		基金	国 (A)	(千円) 177,902		民	
			都道府県 (B)	(千円) 88,951			(千円) 171,291
			計 (A+B)	(千円) 266,853			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 630,824		(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
整理番号	17	
事業名	看護実習指導者等研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 42,261 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
地域医療構想において関連する記述	53 頁 第 2 章 5 (4) ウ ①看護職員の確保・養成	
事業の実施主体	神奈川県及び公立大学法人神奈川県立保健福祉大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。 ・ 近年の看護師養成数の増加に対応するため、専任教員、実習指導者等を養成するとともに、看護師の資質向上のため、水準の高い看護を実践できる認定看護師等の育成が求められている。 ・ 近年の看護師養成数の増加に伴い、看護専任教員や看護学生の臨地実習等、看護教育に携わる人材の資質向上が求められている。 	
	アウトカム指標： 特定の分野で専門的な能力を有する看護職員の増 1,280 人（平成 23～29 年度累計）→1480 人（平成 30 年度）	
事業の内容	ア 公立大学法人神奈川県立保健福祉大学実践教育センターにおいて、専任教員、実習指導者等を養成する講座を開講するとともに、水準の高い看護を実践できる認定看護師等の育成講座を実施する。 イ 看護教育に興味のある看護師等を対象に、看護専任教員として働く動機付けの研修等を実施し、看護専任教員の成り手の増加を図る。 ウ 「都道府県保健師助産師看護師実習指導者講習会実施要綱（厚生労働省医政局長通知）」に沿った講習会を実施する。	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員養成課程 1 回開催 ・ 実習指導者養成課程 1 回開催 ・ 特定分野実習指導者養成課程 1 回開催 ・ 認定看護師等養成課程（感染管理） 1 回開催 ・ がん患者支援講座 1 回開催 ・ 看護教育継続研修 1 回開催 ・ 看護専任教員の養成数 14 人 ・ 実習指導者講習会 5 回開催 	
アウトカムとアウトプットの関連	専任教員や実習指導者等を育成するための講座等を開催することにより、専門性の高い看護職員を確保する。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 42,261	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 12,907	
		基金	国(A)	(千円) 26,196		民	(千円) 13,288	
			都道府県 (B)	(千円) 13,097			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 6,000
			計(A+B)	(千円) 39,293				
		その他(C)	(千円) 2,968					
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	18					
事業名	潜在看護職員再就業支援事業 (ナースセンター事業費)				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,012 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連する記述	54 頁 第2章5 (4) ウ ③再就業の促進					
事業の実施主体	神奈川県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の確保には、離職した看護職員を積極的に復職させる対策を講ずることが求められている。 ・離職した看護師等の届出制度の促進や届出者への情報発信など、県ナースセンターの利便性を向上させ、就業看護職員の定着促進を図る必要がある。 					
	アウトカム指標： 無料職業紹介事業での就職者数 700 人（平成 29 年度）→800 人（平成 30 年度）					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・届出制度及び県ナースセンターの普及啓発活動を実施する。 ・求職中の看護師等と、雇用を検討している施設に向け、県ナースセンターの活用について、情報発信を強化する。 ・県内ハローワークと県ナースセンターの連携による機能強化を図り、離職看護職員の再就業を促進する。 ・離職した看護職員の再就業を促すため、復職支援研修等を実施する。 					
アウトプット指標	復職支援研修等の開催 6 回					
アウトカムとアウトプットの関連	県内ハローワークと県ナースセンターとの連携により、求職者と求人施設数の増加、拡充を図るとともに、復職支援研修等により効果的な再就業支援を実施することにより、再就業する看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,012	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 11,341		民	(千円) 11,341
		都道府県 (B)	(千円) 5,671			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 17,012			(千円)
		その他 (C)	(千円)			11,341
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	19					
事業名	看護職員等修学資金貸付金				【総事業費 (計画期間の総額)】 190,997 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連する記述	53 頁 第 2 章 5 (4) ウ ①看護職員の確保・養成					
事業の実施主体	神奈川県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。 ・看護職員・理学療法士等を目指す学生を支援していくことが必要である 					
	アウトカム指標：借受者県内就業率 90.5% (平成 29 年度) →90.8% (平成 30 年度)					
事業の内容	卒業後、県内で看護職員・理学療法士等として従事する意思のある看護職員・理学療法士等養成施設の在校生を対象に修学のための資金の貸し付け、貸し付けに係る管理をする。					
アウトプット指標	借受者数 255 人					
アウトカムとアウトプットの関連	県内で看護職員・理学療法士等として従事する意思のある看護職員・理学療法士等養成校在校生を対象に貸付けを行うことにより、県内での就業を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 190,997	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 12,052
		基金	国 (A)	(千円) 91,993		民
			都道府県 (B)	(千円) 45,997		
			計 (A+B)	(千円) 137,990		
			その他 (C)	(千円) 53,007		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
備考 (注 3)						

事業の区分	Ⅲ. 医療従事者の確保に関する事業	
整理番号	20	
事業名	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,531 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	横須賀・三浦、湘南東部、湘南西部、県央、県西	
地域医療構想において関連する記述	52 頁 第 2 章 5 (3) イ①在宅医療を担う医療従事者の確保 53 頁 第 2 章 5 (4) ウ①看護職員の確保・養成	
事業の実施主体	神奈川県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>障害福祉サービス事業所等において、医療ケアが必要な重度重複障害児者等への支援のニーズが増加しているが、障害福祉分野における看護に対する低い認知度や、重度重複障害者等に対するケアの特殊性などにより、慢性的に看護職員が不足している。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 療養介護及び医療型障害児入所支援の利用人数 419 人（平成 28 年度）→ 440 人（平成 29 年度見込量） ※397 人（平成 27 年度） 短期入所の利用数 延利用 9,432 人日、実人数 1,704 人（平成 28 年度） ※9,204 人日、1,536 人（平成 27 年度） → 延利用 10,860 人、実人数 1,934 人（平成 29 年度見込量） 	
事業の内容	<p>看護師を対象として、医療ケアが必要な重度重複障害者等に対する看護について、福祉現場での実習や特定の専門分野に関する知識と技術を習得する研修を実施することで、障害福祉サービス事業所等や入所施設において必要な重度重複障害者等のケアを行う専門的な技術を有する看護職員の養成確保、人材の定着を図る。また、あわせて福祉現場の第一線における看護の必要性について普及啓発を図る。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 養成研修 修了者 20 名 普及啓発研修 障害保健福祉圏域を基本とし、500 名の研修参加 	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>専門知識を有する看護師を育成し、地域の事業所等への看護師の配置が進むことで、障害児者が安心して施設を利用し、又は地域で生活できることにつながる。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,531	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,021		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 510			1,021
			計(A+B)	(千円) 1,531			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)	(千円) 1,021			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	21					
事業名	精神疾患に対応する医療従事者確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 934 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連 する記述	52 頁 第2章5 (3) ア⑤地域で支える認知症支援及び精神疾患ネットワークの構築 53 頁 第2章5 (4) ウ①看護職員の確保・養成					
事業の実施主体	一般社団法人神奈川県精神科病院協会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、統合失調症は減少する一方で、認知症、うつ病の罹患者が増加する等、精神科領域の疾病構造が変化し多様化している。 ・精神科医療機関の医師や看護職員が、この変化に対応するため精神疾患についてより専門性の高い知識の習得が必要である。 					
	アウトカム指標：認知行動療法等を実践できる看護職員の増					
事業の内容	認知行動療法を看護場面で実践し、精神疾患のある患者の回復や再発予防の促進を支援する看護職員の養成を図る。					
アウトプット指標	新人看護職員対象研修受講者 138 名 中堅看護職員対象研修受講者 207 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	精神科看護職員に対する認知行動療法等の研修を行うことにより、認知行動療法が実践できる看護職員の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 934	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 467		
			都道府県 (B)	(千円) 233	民	(千円) 467
			計 (A+B)	(千円) 700		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 234		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	22					
事業名	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,972 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連 する記述	54 頁 第2章5 (4) エ 歯科関係職種の確保・養成					
事業の実施主体	神奈川県歯科医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で就業している歯科衛生士・歯科技工士は、歯科医師一人あたりの人数で、不足が深刻化している。 ・また、今後在宅歯科医療を推進するにあたり、現在のカリキュラムでは養成段階では在宅歯科に向けての教育が不十分であるため、養成校における教育内容の充実が必要である。 					
	アウトカム指標： 県内養成校から県内歯科関係施設への就職者数の増 歯科衛生士1,430人(平成25～29年度累計) → 1,730人(平成30年度) 歯科技工士 200人(平成25～29年度累計) → 230人(平成30年度)					
事業の内容	気管内吸引及び生体モニターを活用した研修会の実施及び高校生等を対象とした仕事内容PRイベントの開催等に要する費用に対し補助する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・気管内吸引等を活用した研修受講者数 120人 ・高校生等を対象とした仕事内容PRイベントの開催等 					
アウトカムとアウトプット の関連	在宅歯科医療に対応できるよう教育内容の充実を図り、質の高い歯科衛生士、歯科技工士の養成及び就業につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,972	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 986		民	(千円) 986
		都道府県 (B)	(千円) 493			
		計(A+B)	(千円) 1,479			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 493			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
整理番号	23	
事業名	歯科衛生士確保・育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,882 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
地域医療構想において関連 する記述	54 頁 第 2 章 5 (4) エ 歯科関係職種の確保・養成	
事業の実施主体	ア 神奈川県歯科医師会 イ 神奈川県歯科衛生士会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の歯科衛生士の就業率は低く、潜在歯科衛生士の職場復帰を促し、人材不足の解消を図る必要がある。特に歯科診療所及び在宅歯科医療の現場で即戦力となる歯科衛生士の増加を目指す必要がある。 ・要介護高齢者や難病患者等の在宅療養者の増加により、在宅歯科診療の現場で咽頭吸引等の技術を持った歯科専門職の需要が高まっているが、一部の歯科衛生士養成学校で咽頭吸引実習を設けているものの、既卒者が咽頭吸引を学ぶ機会はなく、咽頭吸引技術を持った歯科衛生士が不足している。 	
	アウトカム指標：県内の歯科衛生士就業人数の増 7,619 人（平成 26 年度）→10%増（平成 30 年度）	
事業の内容	<p>ア 歯科衛生士復職支援事業 離職歯科衛生士の復職を支援するため、講習会及び就業支援を実施する。</p> <p>イ 歯科衛生士による口腔咽頭吸引実習事業 在宅で療養する気管切開患者や嚥下障害者等への歯科保健医療を推進するため、県全域の歯科衛生士を対象に、在宅歯科治療及び口腔ケア実施時における口腔咽頭吸引の知識及び技術を学ぶ研修を実施する。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・復職支援を受けた歯科衛生士の人数（平成30年度目標：80名） ・在宅歯科治療及び口腔ケア実施時に口腔咽頭吸引が可能な歯科衛生士の育成数（平成 28 年度末育成数：148 名→平成 30 年度末目標：286 名） 	
アウトカムとアウトプットの 関連	復職支援や在宅歯科医療技術の習得機会の提供により、歯科診療所及び在宅歯科保健医療の場への歯科衛生士の就業数増加につなげる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,882	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,441		民	(千円) 1,441
			都道府県 (B)	(千円) 720			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 2,161			(千円)
		その他(C)	(千円) 721	(千円) 1,441			
備考(注3)							